## パブリックコメントの実施結果について

- ○2023年2月8日~2月28日にかけて、計画素案をもとにパブリックコメントを実施しました。
- ○いただいた2通(計4件)のご意見の内容、およびご意見に対する本市としての考え方は以下の通りです。

## ■いただいたご意見の内容・本市としての考え方(1/2)

項目	細目	頁	意見内容(一部要約)	本市としての考え方
全般	-	-	令和4年12月の一般質問で、市長が答弁されているように旧町ごとにある無しを議論をしないほうがいいと発言されていました。 しかしながら、今回は各旧町単位で計画を作成されています。徒歩圏人口カバー率か例えばお太助ワゴンの運行区域のような地理的区分けなどの物差して課題を洗い出すほうがいいのではないでしょうか。	市長は常に市としての全体最適が重要という趣旨で発言をしています。地理 的条件等を踏まえた旧町単位の計画は全体最適と整合的です。 今回の都市計画マスタープラン策定にあたっては、徒歩圏人口カバー率や公 共交通の運行形態等を含め、本市全体についての現況分析結果を踏まえ て、基本構想や分野別方針、実現化方策を提示しています。
第5章 地域別 構想	5-6 甲田町	p87	<b>乗継強化は</b> 甲立駅だけではなく、 <b>吉田口駅でも必要</b> ではないでしょうか。	現在並行して検討中の地域公共交通計画(案)における将来構想案に基づき、JR芸備線と域内交通の乗継拠点として、甲立駅と向原駅の2箇所を設定しています。 吉田口駅については乗継拠点には設定していませんが、周辺エリアを沿道居住エリアに設定しており、駅周辺の良好な居住環境の維持を図りたいと考えています。
第6章立地適正化計画	6-4 誘導区 域·誘 導施設	p112	フローに従って検討すると問題ないとように見えますが、各施設は多治比川が氾濫した際に想定最大規模では浸水被害を受ける可能性があるのではないでしょうか。 行政機能、医療機能については、浸水被害を受けた場合に市民生活に対して支障が大きいです。長期的に見た時には現状維持ではなく移転の検討が必要ではないでしょうか。 (実際に、2021年8月にJA吉田総合病院は浸水被害を受けています)	想定最大規模の降雨とは、1000年に一度程度の降雨であり、この想定最大規模の降雨を想定したまちづくりは現実的ではありません。 立地適正化計画では、10年間の計画を定めることとしています。このため、計画規模(80年に一度程度)の降雨においては、これらの施設が3m以上の浸水区域にないことから、現状維持としています。 さらに、防災指針を定めて河川改修や排水能力の増強、建築物自体の防災機能強化などによるハード対策を行うとともに、避難体制の確立等のソフト対策を併せて行うことで、災害リスクを低減していきたいと考えています。

## パブリックコメントの実施結果について

- ○2023年2月8日~2月28日にかけて、計画素案をもとにパブリックコメントを実施しました。
- ○いただいた2通(計4件)のご意見の内容、およびご意見に対する本市としての考え方は以下の通りです。

## ■いただいたご意見の内容・本市としての考え方(2/2)

項目	細目 頁	意見内容(一部要約)	本市としての考え方
全般	_	市域の現状、各地域(旧町)の現状と問題点・課題解決のためにこれから市総合計画の策定(基本構想・基本計画・実施計画)と年数をかけて計画書を策定するわけですが、急速に人口が減少し、加えて、商業施設・医療施設なども減少して行く中で、安芸高田市が改善策を出して、実施していける時間的余裕は無く、可及的速やかに何らかの対策を講じるべきだと思われます。そこで、当面の施策として、現行の総合計画(今から策定しようとする総合計画と大きく乖離していないと思います。)と合併計画を基本とした「未来計画」といえる、今後10年以内に実施できる安芸高田市改造計画を策定し、速やかに行動に移すべきだと考えます。 1 点目として、人口増や定住増のための住宅団地、雇用のための産業(商工業)誘致・団地造成のいずれもが優先です。 2 点目として、今の日本の社会を映し出している問題でもあり、安芸高田市という地域性を生かせる施設として、福祉施設があります。 3 点目として、雇用が増え、人口が増えれば、大型商業施設・商店街話性化します。 4 点目として、学校・教育問題ですが、各地域ごとに小学校・中学校をまとめ、国内留学(いじめ対策などでの留学、移住のための短期入学も認める)や自由学校の併設などの教育モデル地域として教育を推進します。 5 点目として、"交通アクセスが悪い"を根本的に解消するには、採算性を向上させるために、人口を増やすため、例えば、子どもたちが利用するスクールバスを日中も活用するといったことや交通特区を申請し、国道・県道を除く市道・林道・農道を使った自動運転専用道網を整備して高齢者などが利用出来るようにします。このように安芸高田市に今ある資源を活用して、民間の力を市域で生かせる施策が今は必要だと考えます。	これまで、本市では、急速な人口減少、少子高齢化等に対応するため、定住促進や産業誘致、福祉、商業、教育、医療等の様々な施策を行ってきました。この度、都市計画マスタープランとして、本市の様々な課題に対するまちづくりの方向性を市民に提示し、この方針に基いた必要な施策をさらに行っていきます。